

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インボイス
 コード番号 9448 URL <http://www.invoice.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日

(氏名) 高添 俊幸
 (氏名) 広田 祐司

TEL 03-5440-3311

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	59,084	3.8	2,145	434.7	1,887		1,795	61.8
21年3月期第3四半期	61,445		401		98		4,702	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	158.92	154.36
21年3月期第3四半期	416.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	36,548	4,093	11.1	358.15
21年3月期	38,518	2,237	5.8	198.03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,045百万円 21年3月期 2,237百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	76,000	5.4	2,550	149.2	2,150	621.4	2,000	192.2	177.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,680,153株	21年3月期	11,680,153株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	383,586株	21年3月期	383,586株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,296,567株	21年3月期第3四半期	11,296,567株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月20日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9ヶ月）における国内外の経済は、個人消費がやや回復傾向にあり、緩やかな持ち直しの兆しは見え始めているものの、昨年来の世界的な景気の悪化からの完全な脱却には至っておらず、依然として先行きの不透明感はぬぐいきれない状況にあり、また、雇用不安も未だ深刻な状況が続いており、政権交代による効果に期待しつつも、総じて見れば厳しい状況で推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、主力事業である企業向け通信統合サービス事業における新規顧客獲得を始めとする営業強化の諸施策実施による顧客基盤の拡大を図るとともに、更なる収益性の向上に努めるため、採算性の見直し、組織のスリム化などによる大幅なコスト削減に努めてまいりました。

また、連結子会社でありました株式会社ダイナシティに対する貸付金等を破産更生債権等として保有しておりますが、当第3四半期連結累計期間において、当該債権の一部を譲渡したことにより、財務体質の改善を図りました。

上記の結果、当連結会計年度の第3四半期の連結業績につきましては、売上高は59,084,583千円（前年同期比3.8%減少）となったものの、売上原価率の低減、販売費及び一般管理費の抑制等の効果により、営業利益は2,145,737千円（前年同期比434.7%増加）、経常利益は1,887,151千円（前年同期は98,530千円の損失）となり、大幅な増益となりました。

なお、第3四半期純利益につきましては、前年同期比61.8%の減少となっておりますが、前期に特別利益として関係会社株式売却益20,992,943千円を計上したことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期末の資産の部合計は、36,548,042千円（前連結会計年度末は38,518,424千円）となり、1,970,381千円の減少となりました。主な減少内容は、借入金の返済5,232,442千円による預金の減少があった一方で、破産更生債権等の一部譲渡による資金回収5,256,313千円等があったことによるものであります。負債の部合計は、32,454,460千円（前連結会計年度末は36,280,526千円）となり、3,826,066千円の減少となりました。主な減少内容は、借入金の返済によるものであります。純資産の部合計は、主に利益剰余金が1,795,261千円増加し、4,093,582千円（前連結会計年度末は2,237,897千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,148,483千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー5,488,069千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フロー5,437,181千円の減少があったことにより、前連結会計年度末の資金に比べ2,199,371千円増加し、5,144,783千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,148,483千円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1,875,926千円、仕入債務の増加2,210,651千円があった一方で、売上債権の増加1,263,629千円、たな卸資産の増加559,272千円、債務保証履行による支払額687,527千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、5,488,069千円となりました。

主な要因としましては、破産更生債権等の回収による収入5,256,313千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5,437,181千円となりました。

主な要因としましては、長期借入金の返済による支出5,232,442千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における連結業績につきましては、主力事業であります企業向け通信統合サービス事業において顧客が増加するなど、当社サービスの需要拡大に伴い売上高が前回予想を上回る見込みであります。また、売上高増加とともに、経費削減等により、各利益ともに平成21年5月20日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想並びに個別業績予想数値を下記の通り修正しております。

平成22年3月期 連結業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	前回発表 (A)	今回発表 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	73,500	76,000	2,500	3.4
営業利益	2,270	2,550	280	12.3
経常利益	1,810	2,150	340	18.8
当期純利益	1,690	2,000	310	18.3

(ご参考)

平成22年3月期 個別業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	前回発表 (A)	今回発表 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	55,350	57,700	2,350	4.2
営業利益	2,200	2,450	250	11.4
経常利益	1,750	2,050	300	17.1
当期純利益	1,710	2,000	290	17.0

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144,783	2,945,411
受取手形及び売掛金	13,942,551	12,577,734
原材料及び貯蔵品	314,317	798
未成工事支出金	261,425	15,673
繰延税金資産	847,812	848,714
その他	791,709	1,223,853
貸倒引当金	△44,766	△33,855
流動資産合計	21,257,834	17,578,330
固定資産		
有形固定資産	403,374	426,400
無形固定資産		
のれん	1,213,013	1,279,663
その他	373,037	377,527
無形固定資産合計	1,586,051	1,657,190
投資その他の資産		
投資有価証券	396,077	578,172
投資不動産	9,065,719	9,065,719
敷金及び保証金	471,292	534,771
破産更生債権等	1,363,909	20,139,041
繰延税金資産	2,716,468	2,716,032
その他	44,363	89,741
貸倒引当金	△757,047	△14,266,977
投資その他の資産合計	13,300,783	18,856,502
固定資産合計	15,290,208	20,940,093
資産合計	36,548,042	38,518,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,676,715	9,466,063
短期借入金	10,505,100	11,867,600
未払法人税等	67,548	109,222
賞与引当金	77,040	98,865
債務保証損失引当金	408,000	—
その他	1,031,397	888,173
流動負債合計	23,765,801	22,429,925

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	400,000	580,000
長期借入金	7,462,800	11,332,742
退職給付引当金	92,342	73,317
債務保証損失引当金	620,300	1,768,055
その他	113,216	96,483
固定負債合計	8,688,658	13,850,601
負債合計	32,454,460	36,280,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,341,347	17,341,347
資本剰余金	19,123,006	19,123,006
利益剰余金	△27,724,948	△29,520,210
自己株式	△4,693,756	△4,693,756
株主資本合計	4,045,650	2,250,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	△13,349
評価・換算差額等合計	166	△13,349
新株予約権	47,766	857
純資産合計	4,093,582	2,237,897
負債純資産合計	36,548,042	38,518,424

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,445,107	59,084,583
売上原価	56,503,476	53,843,328
売上総利益	4,941,630	5,241,254
販売費及び一般管理費	4,540,351	3,095,517
営業利益	401,278	2,145,737
営業外収益		
受取利息	244,172	2,597
受取配当金	3,205	10
仕入割引	—	76,785
金利スワップ評価益	—	12,645
負ののれん償却額	12,202	—
賃貸収入	80,550	—
その他	195,094	22,327
営業外収益合計	535,225	114,366
営業外費用		
支払利息	758,096	339,958
支払手数料	229,661	—
その他	47,276	32,993
営業外費用合計	1,035,035	372,952
経常利益又は経常損失(△)	△98,530	1,887,151
特別利益		
関係会社株式売却益	20,992,943	—
債務保証損失引当金戻入額	—	52,227
その他	106,776	—
特別利益合計	21,099,719	52,227
特別損失		
固定資産除却損	9,592	3,939
投資不動産売却損	5,486	—
減損損失	14,037	3,371
事業再構築損	7,891,069	—
貸倒引当金繰入額	10,511,792	—
債務保証損失引当金繰入額	1,427,450	—
投資有価証券売却損	2,046	—
投資有価証券償還損	—	17,323
投資有価証券評価損	274,966	33,818
関係会社株式評価損	3,036,853	—
債権譲渡損	—	5,000
特別損失合計	23,173,295	63,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,172,107	1,875,926
法人税、住民税及び事業税	58,393	80,413
法人税等調整額	△2,476,403	251
法人税等合計	△2,418,009	80,664
少数株主損失(△)	△4,456,780	—
四半期純利益	4,702,683	1,795,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△2,172,107	1,875,926
減価償却費	101,916	82,996
減損損失	14,037	3,371
のれん償却額	54,446	66,649
事業再構築損	5,992,683	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,672,601	810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96,664	△21,825
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,427,450	△52,227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,915	19,024
開発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,898,385	—
受取利息及び受取配当金	△247,377	△2,607
支払利息	758,096	339,958
金利スワップ評価損益 (△は益)	—	△12,645
固定資産除却損	9,592	3,939
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	17,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	274,966	33,818
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,992,943	—
関係会社株式評価損	3,036,853	—
債権譲渡損	—	5,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	254,115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,918,199	△1,263,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	728,248	△559,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,850,565	2,210,651
未払費用の増減額 (△は減少)	△103,943	10,076
その他	△105,648	250,477
小計	△2,248,138	3,007,819
利息及び配当金の受取額	247,429	1,104
利息の支払額	△741,913	△339,108
事業再構築損の支払	△131,401	—
債務保証履行による支払額	—	△687,527
法人税等の支払額	△1,487,652	△91,318
法人税等の還付額	—	257,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,361,676	2,148,483

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△148,260	△26,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	121	8,200
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	4,371	—
投資有価証券の償還による収入	—	191,236
貸付けによる支出	△4,171,150	△1,150
貸付金の回収による収入	1,702,279	4,932
破産更生債権等の回収による収入	—	5,256,313
敷金及び保証金の返還による収入	—	63,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,704,601	—
投資不動産の取得による支出	△610,308	—
投資不動産の売却による収入	85,213	—
保険積立金の解約による収入	228,213	—
その他	92,674	41,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,687,755	5,488,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,178,499	—
長期借入れによる収入	2,020,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,821,556	△5,232,442
社債の償還による支出	△180,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△12,694	△21,488
預金の担保提供による支出	△47,996	—
配当金の支払額	△1,115,414	△3,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,336,160	△5,437,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,010,081	2,199,371
現金及び現金同等物の期首残高	12,139,774	2,945,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,005,263	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,124,428	5,144,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,963,306	1,586,406	4,300,380	595,013	61,445,107	—	61,445,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,497	—	—	3,510	19,007	(19,007)	—
計	54,978,804	1,586,406	4,300,380	598,523	61,464,114	(19,007)	61,445,107
営業利益又は営業損失(△)	1,252,562	323,454	△931,906	△242,830	401,278	—	401,278

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業……………通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業……………集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) 不動産関連事業……………不動産賃貸事業（仲介・管理業務・サブリース）、管理組合事業、マンションIT化事業等（プロバイダー事業含む）
- (4) その他の事業……………空調工事事業等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,188,543	1,553,217	342,821	59,084,583	—	59,084,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,087	—	—	8,087	(8,087)	—
計	57,196,631	1,553,217	342,821	59,092,670	(8,087)	59,084,583
営業利益又は営業損失（△）	1,813,677	428,191	△96,130	2,145,737	—	2,145,737

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業……通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業……集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) 不動産関連事業……不動産投資事業
- (4) その他の事業……空調工事事業等

3. 不動産関連事業の損益は発生していないため記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。